

# アムールの風

（正統右翼の論理）

第22回  
田中健之  
(黒龍會会長)

## 第三章

歴史考察から見える歪んだ世界秩序

（日本に好意的なロシア人）

友好を結ぶべきロシアへの偏見

——日米安保体制が阻害する

北方領土返還——

今日、ロシアは本音として、それほど北方領土の領有権に固執こしやくしているわけではありません。日露両国の懸案事項となっている北方領土問題を早期に解決して、日本と経済、その他シベリアの開発分野などにおいて、ロシアは新しい日露関係を築きたいというのが本音です。

になることを恐れているのです。

ロシアにとつて、国後、択捉の二島は国防上、極めて重要な拠点であるため、アメリカ軍によるロシアに対する脅威が続く限り、容易にそれらの島々を日本に返還するわけにはいかないのです。その危険性を無くすために、ロシアのプーチン大統領は、「日露間はまず、前提条件なしの平和条約を締結した後に、改めて協議する」と言っているのです。

しかし、アメリカのプロパガンダによって、ロシアを信用していない日本は、その条件には乗ることはありません。何故なぜならば、日露平和条約を締結したら最後、領土返還交渉は打ち切られ、北方領土はまったく還つてくる余地は無くなると思ひ込んでいるためです。

従つて北方領土問題は、いつまで経つても未解決の課題を残して、堂々巡りなのです。

解決には、やはりサンフランシスコ体制というものを打破しなければなりません。何故かと言えば、サンフランシスコ講和条約と共に、日本は北方領土を破棄させられたからです。

それもサンフランシスコ講和条約に参加していたかつ

しかし、その前に日露両国には、常に北方領土問題が大きく横たわっており、なかなか親密な日露関係を築くに至っていないのが現状です。

ただしロシアは、北方領土を日本に返還するにあたり、返還しやすい環境が必要だと言っています。「日露平和条約を締結した際には、齒舞はばまい、色丹しこたんの島は無条件で引き渡す」とロシアは言っていますが、日米安保条約体制下で、国後くわしり、択捉えとろふの二島をロシアが日本に対して、無条件で返還する訳にはいきません。なぜならば、その海域にアメリカの原子力潜水艦が潜航したり、アメリカ軍の基地が設けられたりして、ロシアを封じ込めた上に、ロシアに照準を定めた核ミサイルなどを実戦配備する危険性があるからです。つまりロシアは、国後、択捉が「第二の沖縄」

でのロシア、すなわちソ連は、アメリカ主導の戦後処理を不満として、それに署名しませんでした。

つまり、サンフランシスコ講和条約によって放棄させられた北方領土は、どこの国が管理、領有するのかということが明確にされないうまま、今日に至っているのです。サンフランシスコ講和条約にソ連が署名しなかったことによつて、日ソ関係を正常に戻すために、その後何度も話し合いが持たれましたが、領土問題、すなわち国境画定は決着せず、ソ連崩壊後の今日に至つても同様な状態が続いています。

こうした日露関係は、東アジアにおける両国の地位を不安定にしているのみならず、日露間の政治、経済、文化などの交流や実利面において、大きな妨げさまたとなっています。

それにも関わらず、日露交渉は暗礁あんせうに乗り上げたままの膠着状態こうちやくが長年続いている有様です。

その最大の原因は、北方領土問題は、あくまでもアメリカとそれを実効支配しているロシアとの問題だからです。北方領土問題は、常に米露関係に大きく左右されているのです。

## ——NATOの東方拡大によるロシア包囲網——

二〇〇〇(平成十二)年五月七日、「強いロシア」の再建を目標としたブーチン政権が誕生すると、アメリカはロシアに対する圧力を強めました。ソ連国家保安委員会(KGB)の出身だったブーチン大統領に対して、アメリカを中心とした日本を含む西側のメディアは、殊更(こゝろ)にブーチン大統領に対して、「KGBのスパイが恐怖政治を施す強権主義者」だというキャンペーンを張り続け、ロシアはかつてのソ連と同じで、監視と思想統制を行う秘密警察国家であり、スパイ大国であるという印象を、アメリカは世界中に植え付けることに成功しました。

その一方では、北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大を謀(はか)り、ロシアを包囲する東方拡大方針を加速させました。

一九九一(平成三)年十二月のソ連崩壊によって、ソ連の影響圏に置かれていた東欧諸国が相次いで、NATOおよび欧州連合(EU)への加盟を申請し、その勢力を拡大し続けました。

それに対して、ブーチン大統領が率いるロシアは、ソ

## ——ロシアの生命線であるクリミア半島——

そのロシアにとって極めて重要な黒海艦隊の主要基地が置かれているのが、ウクライナ領クリミア半島(現在、ロシアに併合)に位置するセヴァストポリです。

十六世紀後半(一五五二～一五五六年)、クリミア半島では、ロシア帝国のイワン四世(雷帝)が、ボルガ川流域のトルコ支配下のカザン、アストラハン両ハン国を併合、続いてクリム・ハン国に侵入し、トルコ軍を撃退しました。その最初の戦争以来、十九世紀にかけて、黒海およびその沿岸地方の制海権を巡って、ロシア帝国とオスマン・トルコ帝国の間で、露土戦争と呼ばれる戦争が十一回も繰り広げられました。

一七三六～一七三九年にかけて行われた、第五回目の露土戦争において、アンナ・イワノブナ女帝(在位一七三〇～一七四〇年)が、オーストリアの支援を受けてトルコと戦端を開き、アゾフを領有しました。それによって帝政ロシアは、ようやく黒海進出の橋頭堡(きょうとうぼ)を得ることができたのです。

連崩壊によって弱体化していく国力を回復しつつありました。

それを警戒するアメリカを中心としたNATOは、ロシアに対する包囲網を強化しました。そうしたNATOの東方拡大に警戒し反発したロシアを、アメリカが挑発した結果、惹き起こされたのが、グルジア紛争、ウクライナ内戦です。

アメリカは、ロシアを包囲する戦略の一環で、一九九一(平成三)年のソ連崩壊によって独立したウクライナの親露政権に対して、親欧米派勢力を利用して常に揺さ振りをかけて来ました。

二〇〇四(平成一六)年、ウクライナで親欧米政権の樹立を目指して行われたオレンジ革命では、親欧米政権、ヴィクトル・ユシチェンコ政権が成立し、NATO加盟を掲げると同時に、ロシアに対しては二〇一七(平成二九)年までに、ロシアの黒海艦隊を撤退させるよう要求しました。

黒海艦隊は、帝政ロシア時代からロシア海軍の主力艦隊の一翼を担っており、今日でもなお、戦艦や巡洋艦、攻撃型潜水艦などが配属されています。

その後、一七六八～一七七四年に行われた第六回目の戦争でロシア帝国は、トルコ支配下のクリミア地方に侵入して、戦いました。

その結果、一七七四年に勝利を得た、ロシア帝国の女帝エカチェリーナ二世は、オスマン・トルコ帝国のアブデュル・ハミト一世との間に、クチュク・カйнаルジ条約を締結しました。

これによってロシア帝国は、アゾフ海東岸地方をはじめ、ドニエプル河口、クリミア半島東端のケルチとエニカレクバンとテレク地区を獲得することができ、黒海の自由航行権、ダーダネルス、ボスポラス両海峡の出入権と通商特権を得ました。

そして、一七七六年にロシア帝国は、クリミア半島のセヴァストポリに黒海艦隊を設立し、南部国境の安全確保と商業のための黒海の解放という二つの課題を達成しました。

それに続いてロシア帝国は、一七八三年、クリム・ハン国を併合しました。

それまでのロシア帝国といえば、首都サンクトペテルブルクの他、わずかな港のみしか持っていませんでした。

その港も冬季になると、すべて結氷して使いものになりませんでした。

こうして、ロシア帝国の悲願であった不凍港の獲得は、クチュク・カイナルジ条約によって達成され、遂にロシア帝国は、黒海・地中海の自由航行権が認められることとなりました。セヴァストポリを足掛かりとして、ロシア帝国は黒海へ進出することができたのです。

かくして黒海は、オスマン・トルコ帝国の内海から、ロシア帝国とオスマン・トルコ帝国の海となりました。

さらに一七八七〜一七九二年に行われた第七回目の露土戦争の結果、締結されたヤッシー条約によって、黒海北西岸のエディサン地方にロシア帝国は領土を拡大し、一七九四年、この地にオデッサ港を開港しました。

これによってロシア帝国は、外海への出口を獲得することができたのです。

それ以後、ロシア帝国はオスマン・トルコ帝国を圧迫しながら徐々に南へと領土を広げて行きます。この政策は「南下政策」と言われ、ロシア外交の根幹となります。ロシアは地政学的に不凍港がなければ、広大な凍土に封じ込まれたままの内陸国家です。それは今日でも決して

変わることはなく、不凍港の確保はロシアの生命線、絶対的な国防圏なのです。

大西洋への出入り口がクリミア半島のセヴァストポリならば、太平洋への出入り口が国後、択捉なのです。クリミアの沿岸と国後、択捉の海域とを閉鎖されたとしたら、ロシアは封じ込められて動きが全く取れなくなってしまう、ロシアは国家としての発展への道は、閉ざされてしまうのです。

従ってロシアは、不凍港を求める南下政策が国策の重要な課題となっているのです。

しかし、ロシア帝国の強大化を恐れる欧米列強諸国は、これを認めるわけには行きません。それは今日も同様です。そこで彼ら欧米列強諸国は、露土戦争において、オスマン・トルコ帝国を支援する側に回りました。

この黒海の制海権争いを巡るロシア帝国とオスマン・トルコ帝国、それに列強諸国間の対立は、東方問題と呼ばれており、十九世紀ヨーロッパ外交の焦点の一つとなっていました。

一八二八〜一八二九年に行われた、第九回目の露土戦争でも、ロシア帝国は勝利を収めました。一八三三年、

した。

オスマン・トルコ帝国とロシア帝国は、一七七四年に締結していたクチュク・カイナルジ条約によって、オスマン・トルコ帝国内におけるギリシア正教徒への保護権を同帝国は認めていました。

それにもかかわらず、オスマン・トルコ帝国は、同条約を無視して、ロシア帝国の申し出を拒否しました。

このためロシア帝国は、一八五三年七月にオスマン・トルコ帝国に対して宣戦し、ロシア領ベッサラビアからオスマン・トルコ帝国を宗主国とするモルダヴィア公国、ワラキア公国のドナウ川下流域に侵攻し、戦闘を開始しました。第十回目の露土戦争です。

実は、戦争の原因となった、聖地管理権問題やギリシア正教徒保護問題は開戦の口実に過ぎず、戦争の本当の原因は、東方へ勢力拡大するロシア帝国に対してイギリスとフランスが警戒感を強めた結果、ロシア帝国の南下政策を阻止するべくして起きた戦争でした。

それは、十九世紀前半、「フランス革命」と「ナポレオン戦争」が終結した後のヨーロッパにおける国際秩序を定めたウィーン体制による列強バランスが崩壊したことを意

エジプトの反乱に苦しむオスマン・トルコ帝国は、ロシア帝国の皇帝ニコライ一世に、ボスポラス・ダーダネルス海峡の航行権を認める代わりに、オスマン・トルコを援助するウンキヤルスケレス条約を締結しました。それによってロシア帝国は、完全に黒海の制海権を握ることになりました。

ロシア帝国の南下政策を恐れたイギリスは、一八四〇年にロンドン会議を開き、この条約を拒否しました。それによってロシア帝国の南下政策は、頓挫を余儀なくされました。

これ以降ロシア帝国は、黒海の覇権を巡って、イギリスやフランスと対立を深めており、遂に一八五三年、クリミア戦争が勃発します。

戦争の直接的な原因は、フランスのナポレオン三世が、支持基盤の一つであるカトリック教会の歡心を買うために、オスマン・トルコ帝国に対して、聖地イェルサレム（パレスティナ）の聖地管理権を要求し、それを認めさせたことが発端です。

それに対してニコライ一世は、オスマン・トルコ帝国内のギリシア正教徒の保護のために同盟を申し込みま

味していました。

一八五四年三月、オスマン・トルコを支援するとして、イギリスとフランスがロシア帝国と戦端を開きました。

オスマン・トルコ帝国がロシア帝国に破れた場合には、黒海から地中海方面に進出したロシア帝国によって、インドなどへのアジア地域のルートが断たれる恐れがあるという危機感から英・仏は参戦しました。

さらにフランスと良好な関係にあるサルデーニャ王国が英・仏側に立って戦争に加わりました。

後にロシアを代表する文豪レフ・トルストイは、クリミア戦争に一兵士として従軍していました。

「雪はない―すべてが黒々としていて、刺すような朝の寒気は顔を襲い、足もとでさしむ。遠い海鳴りだけが朝の静寂を破り、それを響き渡るセヴァストーポリの砲声

が時おり遮おそっている」  
と、トルストイは、『十二月のセヴァストーポリ』という作品中にクリミアの戦場を描いています。

一八五四年、英・仏同盟軍がクリミア半島に上陸し、「セヴァストーポリ要塞」が最大の激戦地となりました。

英・仏同盟軍と帝政ロシア軍との激しい攻防戦が続く

よってロシア帝国は、黒海西岸を中心にさらに勢力圏を南下させました。

また、黒海からエーゲ海に面する地域を含む大ブルガリアを実現させました。ブルガリアは、オスマン・トルコ帝国の自治公国でしたが、事実上は、ロシア帝国の保護下に置かれていたため、ロシア帝国の勢力が、地中海にまで及ぶことを意味していました。

これを見たイギリス、オーストリアがこの条約に反対したため、ドイツのビスマルクの斡旋あひせんによって同年ベルリン会議が開かれます。ロシア帝国はベッサラビア南部とカフカス地方のトルコ領の一部を得たに過ぎず、ロシア帝国の南下政策に、一定の歯止めがかけられました。

それを不満に思ったロシア帝国では、やがて汎スラブ主義運動の格好の火種となりました。

その一方、ルーマニアが北ドブロジャヤを得て、黒海への出口を確保しました。これによって、ルーマニアの海への出口となったコンスタンツァ港、ブルガリアの玄関口となったヴァルナ港およびブルガス港の整備が進められました。

ロシア帝国の進出による黒海北岸の一元支配は、北岸

中、ロシア帝国は自国よりも飛距離のある大砲で攻撃を仕掛ける英・仏同盟軍に追い詰められて行き、一八五五年、遂にセヴァストーポリ要塞が陥落かんらくし、ロシアは敗北しました。

一八五六年に締結されたパリ条約によって、黒海海域は非武装中立化されることとなり、それに伴って、黒海艦隊も解体されました。

## ——ロシア帝国、遂に黒海沿岸を支配す——

しかしロシア帝国は、一八七一年にパリ条約を改定させ、黒海艦隊を再建しました。

その後、一八七五年にボスニア・ヘルツェゴビナで反トルコの蜂起ほうきがあり、翌一八七六年ブルガリア、モンテネグロ、セルビアでもトルコに宣戦しました。

こうした国際情勢の中、ロシア帝国は一八七七年、オスマン・トルコ帝国に宣戦しました。第十一回目の露土戦争です。

一八七八年、この戦いに敗れたオスマン・トルコ帝国は、サン・ステファノ条約を締結し、講和しました。これに

の経済活性化をもたらしました。

また、ロシア帝国の一元支配によってこの地方での戦乱が止んだために、もともと肥沃な北岸ステップ地帯には急速に入植が進み、同地域は、ロシア帝国最大の穀倉地帯となりました。

そしてオデッサ港は、ロシア帝国の南の玄関口となり、黒海沿岸の肥沃な農地から採れる穀物の輸出港として栄えたのです。また、オデッサ港やロシア帝国の中央部から鉄道が延伸され、ドネツクおよびルガンスクからなるドンバス地方の炭田やクリヴオイログの鉄鉱石を基もとにして、製鉄をはじめとする工業化が急速に進んだのです。

ロシア帝国が十六世紀後半から十九世紀に至るまで、十一回もの露土戦争で得た、クリミア半島と黒海沿岸地域、そしてドンバスは、ソ連崩壊後に、新たな独立国家となったウクライナに編入されました。



田中 健之 たなか けんじ

歴史作家・維新運動家。昭和38年11月10日生まれ。福岡市出身。安洋社初代社長平岡浩太郎の直系の曾孫で、黒艦隊を創立した内田良平の血脈を継承する親族。拓殖大学日文化研究所近現代研究センター委員研究員を経て、現在、ロシア科学アカデミー東洋学研究所ひまろすクラブ市立教育大学外国語部委員研究員、日露歴史協会の長、2008年に黒艦隊を再興し急遽に就任。主な著書に『強國に祀られる人々』、『昭和維新』、『北朝鮮の総論』、『美は日本人が大好きなロシア人』、『横浜中華街』など。中央公論「正論」、『歴史群像』などの論評誌に多数執筆。